

[法人の概要]

① 団体名	公益財団法人大谷地域整備公社					
② 設立年月日	平成2年3月26日	③ 代表者	理事長 石井 陽子			
④ 所在地等	宇都宮市桜4-2-2		電話 028-643-6621			
⑤ 設立目的	大谷石採取場跡地等の安全対策を総合的に推進することにより、住民の生活の安全を確保し、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 観測システムの管理運営 ・ 採石業者が行う安全対策事業に対する債務保証 ・ 採取場跡地の実態調査 ・ 安全対策に関する技術的な指導助言及び調査研究 					
⑥ 基本財産 (資本)	総額 (内訳) 栃木県出資額 30,000千円 (60%) 宇都宮市出資額 15,000千円 (30%) 大谷石材協同組合 5,000千円 (10%)					
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専任	合計
理事	1		2	5		8
常勤						0
非常勤	1		2	5		8
監事			1	1		2
常勤						0
非常勤			1	1		2
職員	2			1		3
常勤	2			1		3
非常勤						0
臨時						0
⑧ 常勤職員の年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代~	平均年齢
					3	63才

[主な事業の事業費・概要等] (千円、%)

事業名	R3	R4	事業概要
事業1 観測システム管理・運営事業	104,949	110,818	地下空洞内の変動に関するデータの収集・解析を行うシステムの管理・運営
	90.9	96.8	
事業2 債務保証事業	0	0	採石業者等が行う安全対策事業に係る債務保証
	0.0	0.0	
事業3 調査研究事業	10,551	3,642	地下空洞や陥没跡地等の状況変化や坑内水流動状況等に係る調査研究
	9.1	3.2	
全体事業	115,500	114,460	

令和5年7月1日現在

く (公財) 大谷地域整備公社 から県民のみなさまへ く

私たち公益財団法人大谷地域整備公社は、平成元年に発生した坂本地区の大陥没事故を契機として、採取場跡地の安全対策を総合的に推進し地域の発展に寄与するために、平成2年3月に設立されました。

設立から30年以上経過しましたが、大谷地域では現在でも振動やずれ込みが発生するなど、まだまだ予断を許さない状況です。

今後とも、専門家の皆様の御意見をいただきながら、県、市及び大谷石材協同組合等の関係機関と連携を密にし、振動等の観測業務や巡回監視活動、各種調査を効率的・効果的に実施し、情報提供や注意喚起を通じまして、大谷地域の皆様の安全・安心の確保に努めて参ります。

令和5年7月 理事長 石井陽子

[情報公開]

HP	URL : http://www.ooyakousya.o0o.jp
その他 (情報誌・SNS)	

[監査等結果]

名称	実施年月日	結果
監査人監査	令和5年4月26日	適正と認める

[その他特記事項]

- ・ 栃木県、宇都宮市及び大谷石材協同組合と連携した定期巡回を実施
- ・ 振動観測時における宇都宮市による振動発生の情報に関する回覧の実施
- ・ 大谷観測所入口にモニターを設置し最新の振動発生状況を掲示

[財務指標]

		R2	R3	R4
自己資本比率	正味財産合計/資産合計×100	96.1	95.7	95.7
流動比率	流動資産合計/流動負債合計×100	110.5	106.1	108.5
有利子負債依存度	有利子負債/資産合計×100	0.0	0.0	0.0
管理費比率	管理費/経常費用計×100	1.9	2.1	2.5
人件費比率	人件費/経常費用計×100	14.7	13.5	14.0
独立採算度	(経常収益計+経常外収益計-県からの補助金収入)/(経常費用計+経常外費用計)×100	35.5	31.1	31.4

[収支決算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）]

(単位：円)

収入の部		支出の部	
経常収益		経常費用	
基本財産運用益	244,500	事業費	114,460,086
特定資産運用益	7,602,615	管理費	2,926,040
受取補助金等	80,741,000		
雑収益	892		
当期収入合計 (A)	88,589,007	当期支出合計 (C)	117,386,126
前期繰越収支差額		当期収支差額 (A-C)	△ 28,797,119
収入合計 (B)	88,589,007	次期繰越収支差額 (B-C)	△ 28,797,119

[貸借対照表（令和5年3月31日現在）]

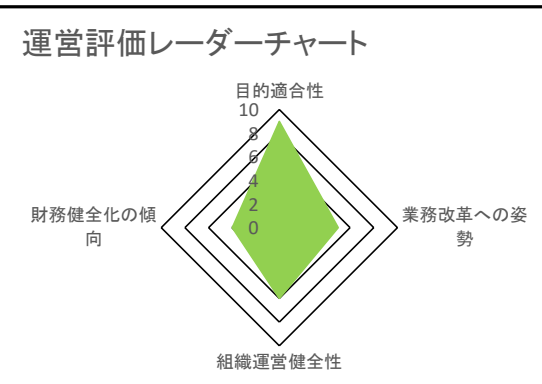
(単位：円)

資産の部		負債及び正味財産の部	
流動資産		流動負債	
普通預金	101,628,809	未払金	93,520,807
立替金	6,056	預り金	110,349
固定資産			
基本財産	50,000,000		
特定資産	2,000,000,000		
その他の固定資産	1,236,567		
		負債合計	93,631,156
		正味財産	
		指定正味財産	2,050,000,000
		一般正味財産	9,240,276
		正味財産合計	2,059,240,276
資産合計	2,152,871,432	負債及び正味財産合計	2,152,871,432

埋め戻しに係る

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	5	9	10	90%
業務改革への姿勢	5	5	10	50%
組織運営健全性	5	6	10	60%
財務健全化の傾向	5	4	10	40%
合計	20	24	40	60%



目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか

[自己評価]

前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	瓦作地区の埋戻しにおいて公社独自に定期的な現場確認を実施し安全かつ円滑な埋戻しの実施に連携して取り組んだほか、戸室地区の空洞補完調査を関東経済産業局と連携して行うなど、概ね効率的・効果的な法人運営を行った。		
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	平成24年度に取りまとめられた「大谷対策あり方検討協議会報告書」をもとに法人運営を行っているが、具体的な数値目標の設定はなかなか困難な状況である。		
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全化の傾向の評価を基に作成）	設立目的の特殊性から収益事業を行う法人ではなく、現在の低金利では独立採算は見込めないのが現状である。 県・市との協議により令和5年度からの補助金が見直されたためより効率的・効果的な法人運営が必要である。		
県現職派遣の理由、必要性の評価	県現職派遣職員はいない。		
課題に対する今後の取組の方向性	主要事業である「観測システム管理・運営事業」は、機器のリースの関係で7年毎の見直しが必要なため、次期見直しにあたっては、より効率的・効果的なシステムとすべく検討を進める。 また、住民等へ振動発生状況を提供する際に丁寧な聞き取りと状況説明を行うことで、住民等のニーズを把握すると共に、信頼関係を十分に構築しより一層住民等の安心を確保する。		
得点率の推移	R4 60%	R5 —	R6 —

[所管部局評価]

政策目標		大谷地域整備公社が実施する観測システムの運用や陥没跡地等の定期巡回を通じて、大谷地域の住民等の生活の安全を確保し、もって地域経済の発展に寄与する。	
役割分担	県の役割	県は大谷地域整備公社に対し、行政手続きに精通した県OB職員の斡旋、並びに大谷地域整備公社の設立時の出資金や安全基金の出捐及び補助金の交付などの財政支援を実施している。	
	法人に期待する役割	栃木県、宇都宮市及び大谷石材協同組合の3者が一体となった組織である大谷地域整備公社が、引き続き大谷地域の安全対策の担い手の中心として、効率的かつ効果的に安全対策を推進していく必要がある。	
財政支出状況 (千円)	区分	令和5年度予算額	令和4年度決算額
	補助・交付金	85,347	51,705
	委託料	0	0
	貸付金	0	0
	その他	0	0
	計	85,347	51,705

指定管理	施設名	管理運営状況評価(R3)				
		A	B	C	D	E
	なし					

締結状況(指定管理除く)	契約件名	契約締結の方法	指名競争入札又は随意契約とした理由	R4契約金額(千円)	効果測定指標	目標値	実績			効果測定
	なし						R2	R3	R4	

主な補助事業の実施状況	事業名	事業概要	R4補助金額(千円)	効果測定指標	目標値	実績			効果測定
	安全対策推進事業費	観測システム管理運営及び調査研究事業等の安全対策事業	51,705	定期巡回(回)	56	56	56	52	B

今後の連携・見直し方針	今後も関係機関と連携し、効率的に調査等を実施すること。また、観測システム機器のリース契約の更新にあたり、次期観測システムを構築するための検討を進めること。
-------------	---

法人の自己評価に対する意見	<p>瓦作地区の埋戻し現場について、大谷地域整備公社独自の現地確認を実施することにより、円滑な埋戻しの実施に寄与した。また、関東経済産業局と連携して効率的に各種調査を実施した。</p> <p>財務状況について、安全基金を原資とした有価証券等の運用益が低額であるため、独立採算性を高めることは今のところ困難だが、財務健全化に向けて引き続き経営の効率化に努める必要がある。</p> <p>また、今後の観測システム機器のリース契約の更新にあたり、次期観測システムの構築について検討を進めること。</p>
県が期待する役割の達成	B

[総合評価]

[R4行革委員会報告書(個別法人に対する評価等・継続検討項目以外)]

B	総合的所見	<p>採取場跡地等の埋め戻しに係る技術的助言及び関係機関と連携した採取場跡地の現状把握に係る調査については、引き続き効率的、効果的に実施されたい。</p> <p>観測システムのランニングコストについては機器更新毎に見直しを行っているところではあるが、今年度から県補助金が大幅に増加していることに鑑み、一層の経営の効率化を図られるとともに、公社事業の意義について一層の理解を得られるよう努められたい。</p>	<p>➤観測システム見直し等によるコスト縮減を図っているが、引き続き経営の効率化に努める必要がある。</p> <p>➤見直し方針を踏まえた関係者間での検討結果である「公社存続」の方針については、埋め戻し責任は地権者・採石業者が負うという原則のもと、公共関与による安全性確保という観点から県、宇都宮市、事業者をつなぐ唯一の組織が公社であり、現地住民との一定の信頼が構築されている現状も鑑みれば、やむを得ないものと考えられる。</p> <p>➤なお、大谷地域の抜本的な安全対策である採取場跡地の埋め戻しについて、関係機関と連携を図り一層の促進に努めるとともに、採取場跡地の状況把握に係る調査を進めながら、埋め戻しをはじめとする各種安全対策について計画的に取り組む必要がある。</p>
	指摘事項	なし	